

第2回こども政策の強化に関する 関係府省会議

子どもの貧困と少子化対策について

2023年2月7日

認定NPO法人キッズドア

理事長 渡辺由美子

キッズドアの概要

団体名：認定特定非営利活動法人キッズドア

- 2007年設立、2011年東北事務所設立
- 理事長 渡辺由美子
- 常勤職員数105人、非常勤・その他225人 ※2022年12月時点



キッズドアは、**どんな境遇に生まれても子どもが生き生きと成長できる社会の実現**に向けて、**困窮家庭の子どもの教育支援や居場所運営、困窮子育て家庭の保護者の支援、他団体に対してこれまで蓄積してきた事業ノウハウを伝える研修事業等**を展開しています。

学習会の実施



その他の主な取り組み

- ファミリーサポート：コロナの影響で困窮に陥った家庭に、支援とともに希望を届ける
- 体験学習：ITプログラミング、芸術鑑賞、自然体験等の子どもの生活を豊かにする活動を提供
- 奨学金：大学進学や資格試験の受験を志す子どもたちに金銭面、心理面でのサポートを提供
- アドボカシー活動：子どもや保護者を対象とした調査・分析の実施、レポートニング



大学、専門学校進学者数
59人 

千葉大(医)、日本医科大(医)、広島大、中央大、法政大など

今年から始まったSBCメディカルコースなど、様々な生徒のニーズに合わせた学習支援をキッズドアは行っています。今後も難関大学に限らず、生徒の志望校に合わせたきめ細かいサポートを全国の高校生に行っていきます。

高校進学者数
252人 

 今年も経済的に厳しいご家庭の中学3年生をボランティアを中心にサポートし続けました。生徒一人ひとりに寄り添った支援で今年も252名の中学3年生が高校へと進学しました。
 ※キッズドアで高校進学指導を受けた252名の中学3年生が対象

私立高校進学者
89人 
公立高校進学者
163人

ファミリーサポート物資&情報&就労支援対象者数
19,793人

昨年度からスタートした「ファミリーサポート」では全国のご家庭を対象に食料や進学情報の提供に加えて、就労支援を行いました。支援した人数は延べ19,793名に上りました。


生徒数合計
1,872人

長引くコロナ禍の中でも、今年も小学生から高校生世代まで多くの生徒がキッズドアの学習会に参加しました。対面の他、オンラインでの学習支援を引き続き行う一方で、体験活動や夕食の提供などが少しずつ再開されています。

小学生

187人

高校生世代

786人


中学生

899人
ボランティア人数
925人 

大学生から社会人、年配の方まで今年も多くのボランティアが生徒のロールモデルとして活躍しました。オンラインでの支援も定着し、今年は海外からオンラインで参加されるボランティアもいました。

数字でわかる 2021キッズドア

 FEATURE
003

2021年度も多くの方に支えられ、キッズドアは活動を行うことができました。そんな2021年度のキッズドアの活動・成果の中でも特に印象的なものを数値化して表しています。

年間学習会開催回数
4,914回 

少しでも多くの生徒に参加してほしい。そんな思いでキッズドアの学習会は開催されています。今年もオンラインも含め日本全国から多くの生徒が学習会に参加し、成長をしています。

**ご協力いただいた
企業や団体**
223社・団体 

今年も多くの皆様のご協力により、キッズドアは子どもへの支援を行うことができました。寄付だけではなく、プロボノや物資提供などのご支援が生徒の笑顔を支えています。

メディア掲載数
149回  

今年も新聞、ラジオ、雑誌、テレビなど多くのメディアにキッズドアの活動を紹介していただきました。コロナ禍でさらに厳しくなった生徒や保護者の現状をこれからも伝えていきます。

拠点数
64箇所 

東京だけではなく、千葉や埼玉、東北で学習会が開催されています。勉強を学ぶ場だけではなく生徒の第3の居場所としても開かれています。

子どもの貧困と少子化対策の ポイント

日本の少子化の重要な課題は 少子化が長期化した結果労働投入が減少することです

- 少子化というと、「赤ちゃんを増やさなきゃ」と考えがちですが、日本では第2次ベビーブームの1974年以降、すでに40年以上、ほぼ一貫して出生率が上がっていません。生まれる子どもの数「出生数」も減り続けています。
- その結果、**労働投入が減り経済の成長力が下がります。また、年金や医療など現役世代が支える社会保障制度が揺らぎます。**
- 40年前の赤ちゃんは、すでに40歳。なので、少子化対策としては「赤ちゃんを産んでもらう」対策のみならず、今の現役世代や、**比較的短期間に稼ぎ手になる高校生や大学生などの若年層に投資をして、しっかりと稼いでもらうことが大切です。**

出産数増加策に加えて、労働力確保のグランドデザインが必要

少子化対策

出生数増加視点

- 出産支援
- 子育て支援
- 働き方改革
- 若年層の可処分所得増加
奨学金の返還免除等
- 教育費の負担軽減
高等教育無償化

20年後以降の労働力

労働投入確保視点

- 高等教育無償化
- 高校生への経済的支援
児童手当の18歳までの延長
- リスキリング
正規雇用ではなくワープア層へ
若年層は出産意欲の向上も
- 移民

今から数年先の労働力

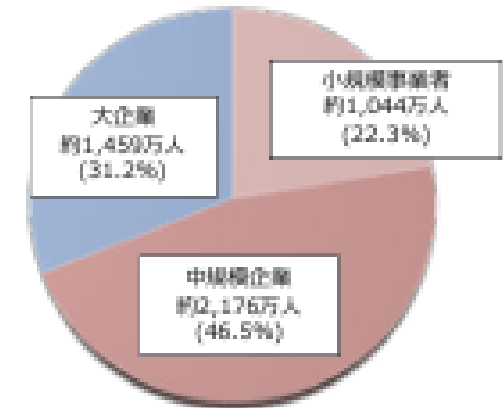
労働力が確保され社会保障制度が維持できる = 国民の安心

出生数を増やすためにはボリュームゾーンへの支援策が重要

- 児童手当の所得制限の撤廃
→ 全体の1割以下の人のみ経済的支援を享受
- 児童手当の所得制限の撤廃 + 18歳までの延長
→ **全員が経済的支援を享受**
- 企業へのリスキリング等への支援
→ 福利厚生が充実した大企業のみが活用の可能性大
大企業の従業員は全体の30%のみ
→ 若年層へのリスキリングは**非正規雇用も重要**

従業者数(2016年)

中小企業の従業者は全体の約70%



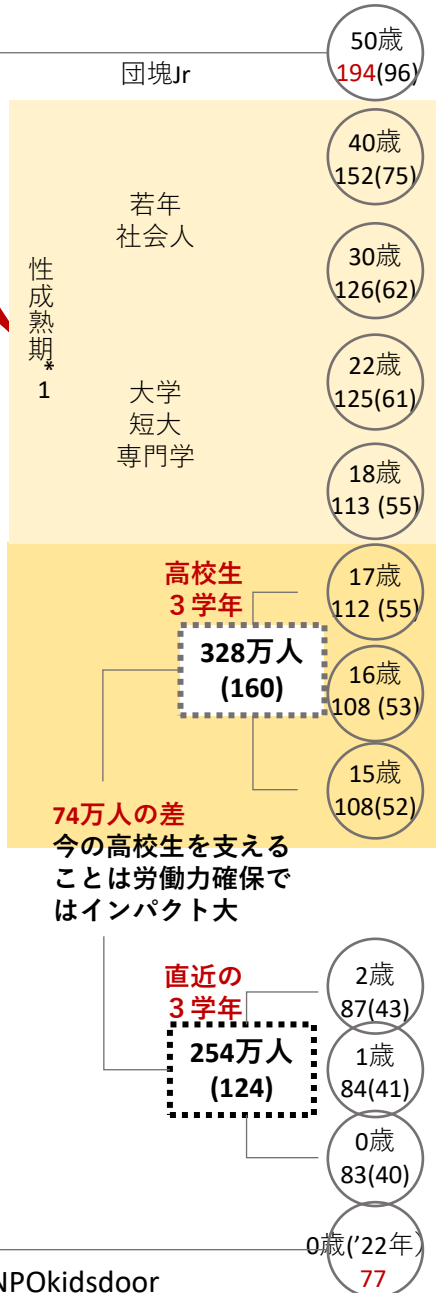
年代層別の少子化対策の課題

性成熟期の女性が多い今、異次元の少子化対策をやらないと、取り返しのつかない事態に

30年間で
出生数
6割減

もはや出産奨励だけでも、これからの労働人口不足には間に合わない。今の子ども・若者への教育投資や就労支援が重要

*1 性成熟期とはだいたい18才から40才前半の、女性が性的にもっとも成熟する時期。一生のうちで、女性ホルモンの分泌が安定し、生理も順調で、肉体的には妊娠・出産に適した時期



年代層別の少子化対策の課題は異なります。
それぞれの年代、課題に合わせた「異次元の少子化対策」が必要

①今、子育てをしている層→子育て罰からの脱却

「子育てにお金がかかりすぎて、とても二人目は産めない」

②これから結婚・出産をする層

お金がなくて結婚も出産もできない若者（4割が奨学金という借金）
「奨学金の返済が終わるまでは、とても子どもなんて考えられない」
「収入が少ないので、日々の生活で精一杯」

③これから勤労・出産をする層

高校生への支援は出生率＋良質な労働投入に寄与

格差に苦しみ、将来を諦める高校生
「本当は大学進学したいけど、無理なので就職に変える」

大学等高等教育の私費負担の大きさや、高校生への経済的支援の少なさ（児童手当がないなど）が、多くの高校生のポテンシャルを削いでいる。さらに低所得の若者は結婚・出産からも遠ざかり、少子化の連鎖

④現在までの少子化対策の対象層

不妊治療の保険適用、出産一時金の増額、出産子育て応援給付金10万円、保育無償化、待機児童対策、男性の育休取得

継続拡大は必要。しかしこれだけでは少子化は克服しない現実と向き合う時期。出産・保育の支援だけでは出生数増には不十分。

さらに、これから増える子どもが労働投入されるまでには20年以上かかる。30年続く少子化での将来の労働力不足には、現在の若者や女性への投資が重要

今、子どもを産める層に早急に十分な支援を。特に若者への支援が重要です。

①今 出産・子育てをしている層→子育て罰からの脱却

理想の子ども数を持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」

年少者扶養控除の復活など子どもがいる人への減税ーフランスのN分のN乗方式
 児童手当の増額
 多子家庭への大胆な各種優遇措置
 教育費負担軽減（大学や専門学校の教育無償化など）

②これから出産をする層

日本の若者の4割は多額の借金を抱えている状態

高等教育進学率（大学・短大・専門学校）84%
 奨学金利用率 大学（中間部）50% 短大57% 専門学校生55%

→**お金がなくて結婚も出産もできない若者への支援が必要**

子どもが生まれたら奨学金返済免除など出産への直接的インセンティブを

※大学無償化だけでは、人口ボリュームが多い今の若年勤労層への出産インセンティブにはならないことに注意

奨学金受給割合（大学中間部）は1996年21%から2020年度50%へ大幅増

給与が増えず社会保障費は上がり実質手取りは減少する中、奨学金の返済は大きな負担。

「毎月2万円返済しなきゃ行けないので、働いても奨学金が返済できるのか不安。返済が終わるまでは、とても子どもなんて考えられない」



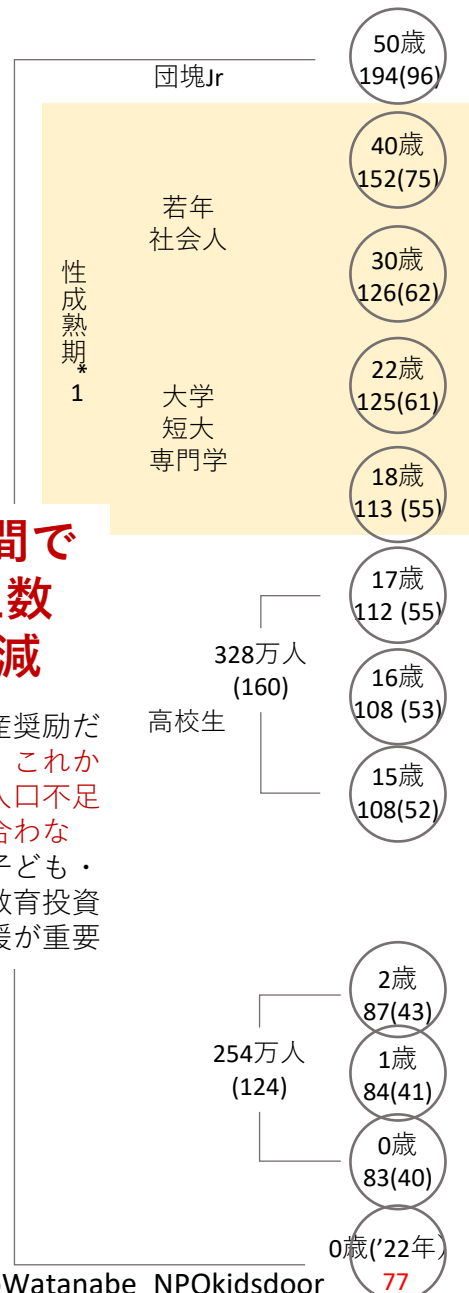
<参考> 所得税のN分のN乗方式

所得税の課税方式の一。世帯所得の合計を世帯人数で割った金額に税率をかけ、算出された税額に世帯人数をかけて、世帯の課税額を算出する。収入が同じでも扶養家族が多いほど納税額を低く抑えられるため、少子化対策として導入が議論されている。

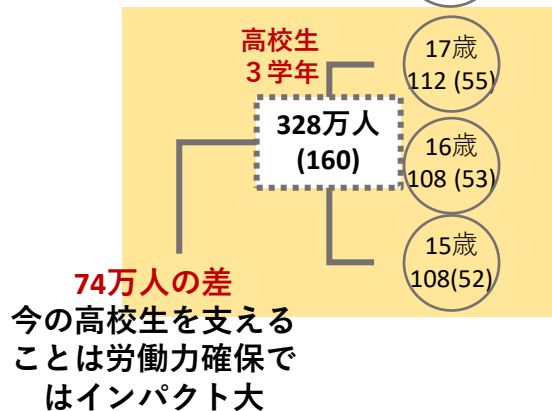
フランスが少子化対策として導入。ただし、フランスは大学までの教育費が無償であり教育費負担の少なさがあってこそ、税負担の軽減というインセンティブが相乗効果を発揮していると推察される。

**30年間で
出生数
6割減**

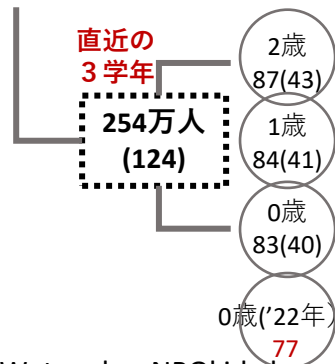
もはや出産奨励だけでは、これからの労働人口不足には間に合わない。今の子ども・若者への教育投資や就労支援が重要



日本では高等教育の学費が高いため、高校時の所得格差が子の将来に大きく影響 高校生への支援が急務です。



出生数110万人割れは2005年 — 11年
 出生数100万人割れは2016年 — 3年
 出生数90万人割れは2019年 — 3年
 出生数80万人割れは2022年 — 3年
 100万人割れ以降、急激に出生数は減少
 コロナでさらに拍車がかかっている



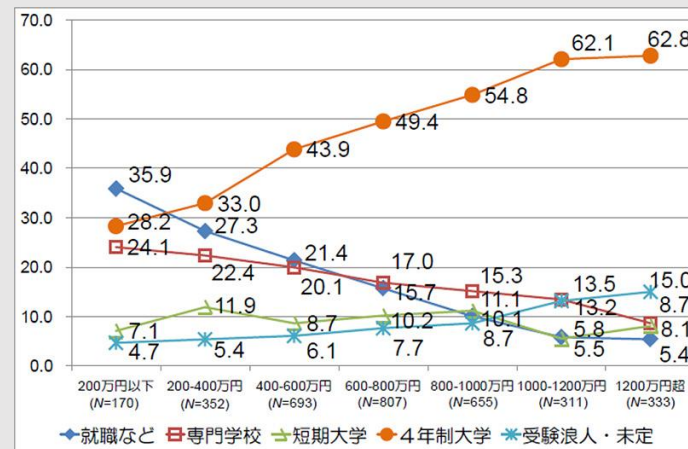
③これから勤労・出産をする層 高校生への支援は出生率増加 + 良質な労働投入に寄与

日本では高校生は人生の大きなターニングポイント
 現在は保護者の収入で将来のポテンシャルを発揮できない高校生が多数

高校生の支援を行わないことでの将来への影響

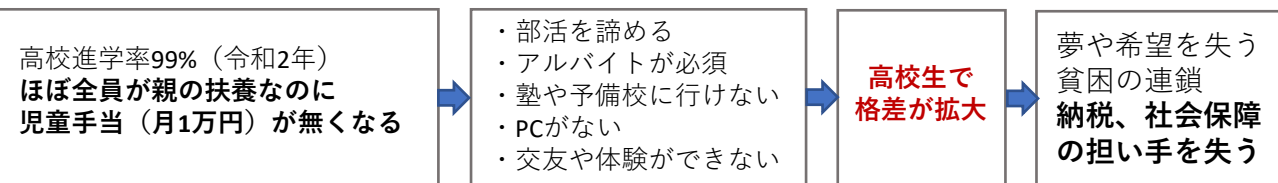
- 大学進学率の差→生涯賃金の差
 大学に行く能力があるのに高卒で就職
 →大卒と高卒の生涯年収の差
 男性正社員 高校卒で2億5千万円、高専・短大卒で2億6千万円、大学・大学院卒では3億3千万円*1
- 正社員になりづらい
 →労働者に占める正社員の割合
 大学卒81% 高卒56%
- 正規雇用と非正規雇用で平均給与は2倍以上
 男 正規560万円 非正規236万円
 女 正規386万円 非正規154万円
- 学歴別未婚率
 高卒は大卒より未婚率も高い

中退のリスクも！



図表3-14 両親年収別の高校卒業後の進路（所得階級7区分）
https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/h28_kaihatsu/3_02_2_5.html

*1 ユースフル労働統計 https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2019/documents/useful2019_21_p314-358.pdf



大学無償化や奨学金の拡大だけでは、高校生の差は埋まらない
 高校生への経済的支援—児童手当の給付、高校生等奨学給付金（授業料以外の教育費の支援）の拡充や大学受験への支援（受験料支援など）機会の均等で、高校生の希望を作ることが重要。

参考資料

**キッズドアが支援する困窮子育て家庭への
2022年物価高騰の影響把握のための緊急アンケート**

2022年物価高騰の影響把握のための緊急アンケート

- 対象：キッズドアが支援する困窮子育て家庭の保護者
(キッズドア ファミリーサポート登録者*)
- 期間：2022年11月11日～11月16日
- 回答数：1,846件

*ファミリーサポートについて

キッズドアによる困窮子育て家庭の支援。日本全国の、生活が困窮する高校生までの子どもを持つ世帯（下記①～④を満たす）に対して、困窮から抜け出すための物資・情報・就労支援を実施。

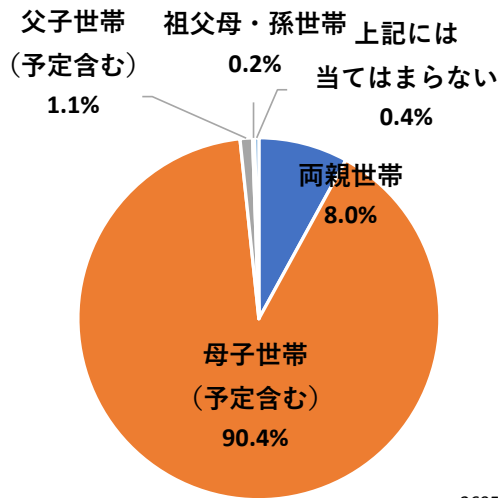
- ① 生活に困難を抱えている方
- ② 0歳から18歳（高校3年生）までの子どもがいる方
- ③ 日本にお住まいの方
- ④ 下記の証明書いずれかを提出できる方

住民税非課税証明書／児童扶養手当受給証明書／就学時援助受給証明書／
生活保護受給証明書／多子世帯でお困りの方・実質ひとり親の方は関連資料

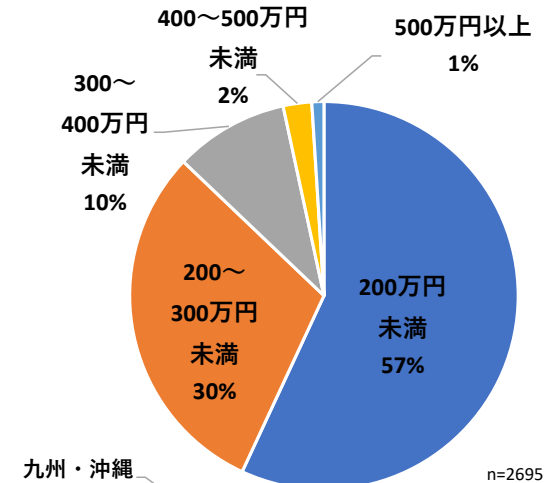
ファミリーサポート登録者の属性

- 母子家庭が9割を占め、年収200万円未満が6割弱、年収300万円未満が9割、非正規雇用が約半数。
- 東京を含む関東圏を中心に全国に広がる。

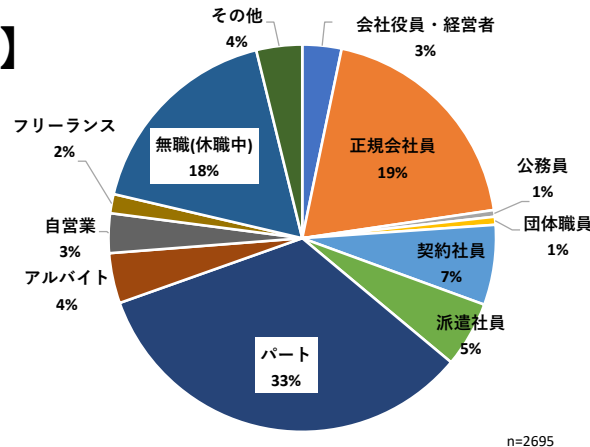
【世帯状況】



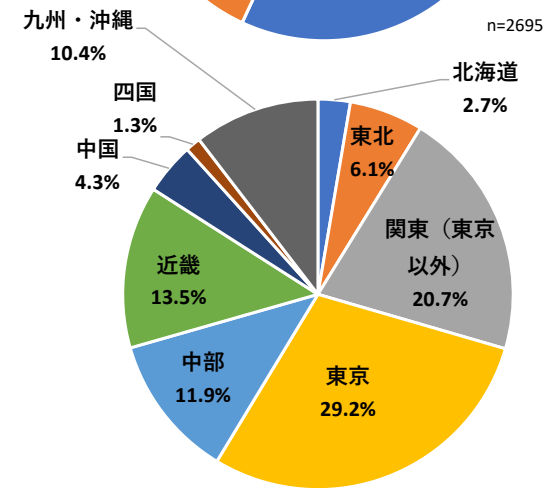
【世帯所得】



【就労形態】



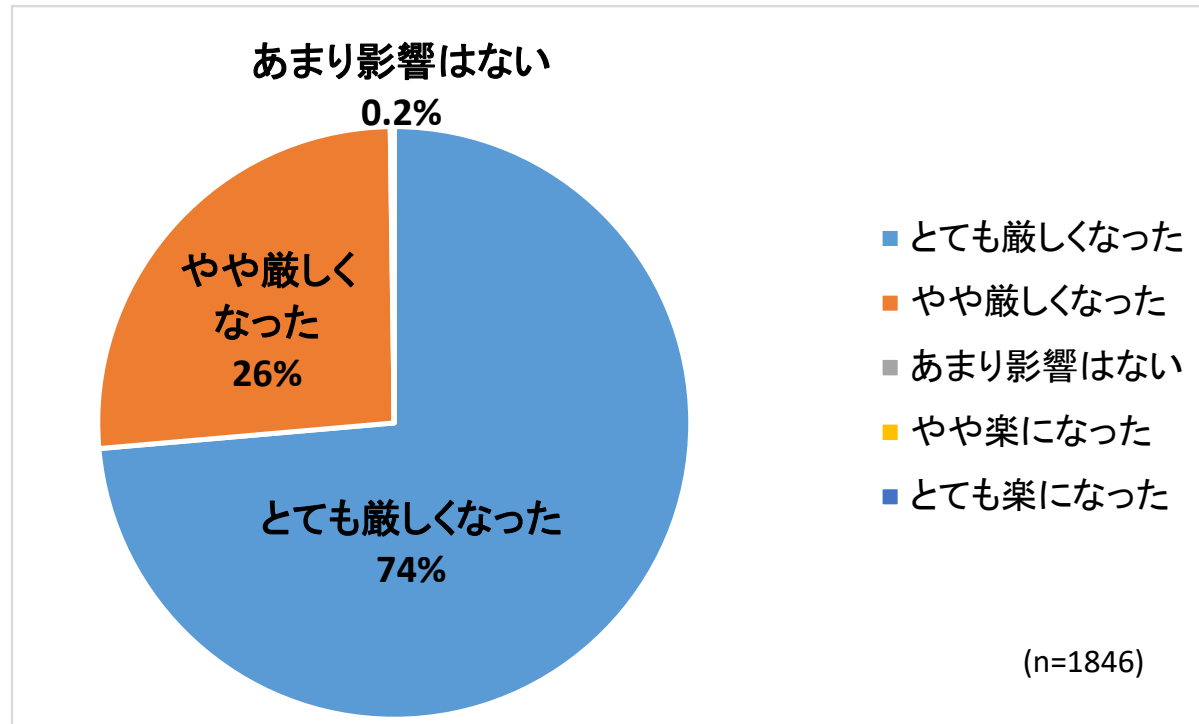
【居住地】



アンケート結果：物価上昇の家計への影響①

- ほぼ全ての家庭が、物価上昇により家計が厳しくなったと回答。
- 最も多かったのは「とても厳しくなった」であり、7割を超える。

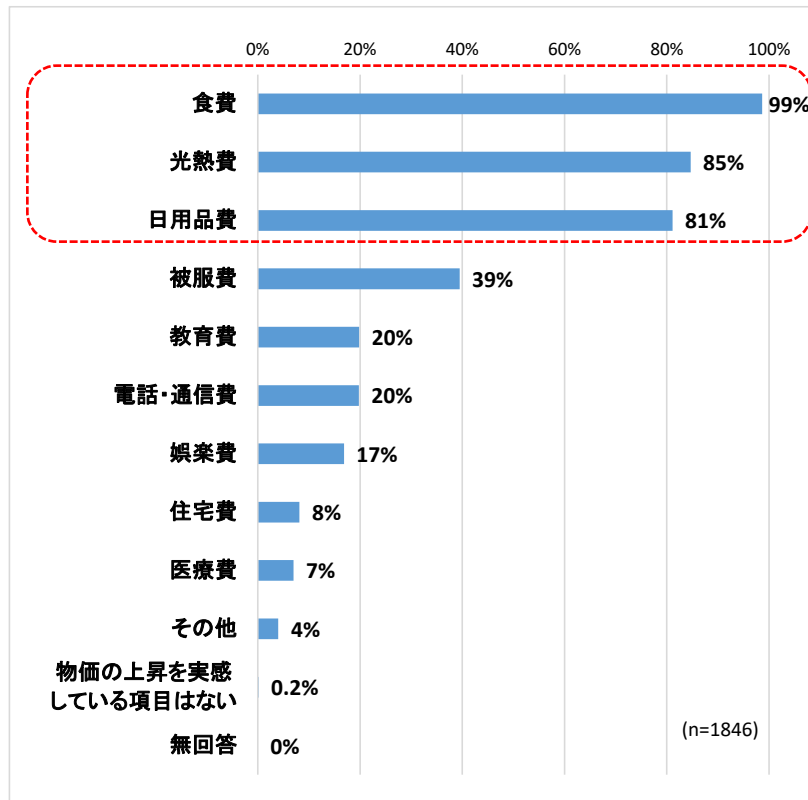
物価上昇による家計状況の変化



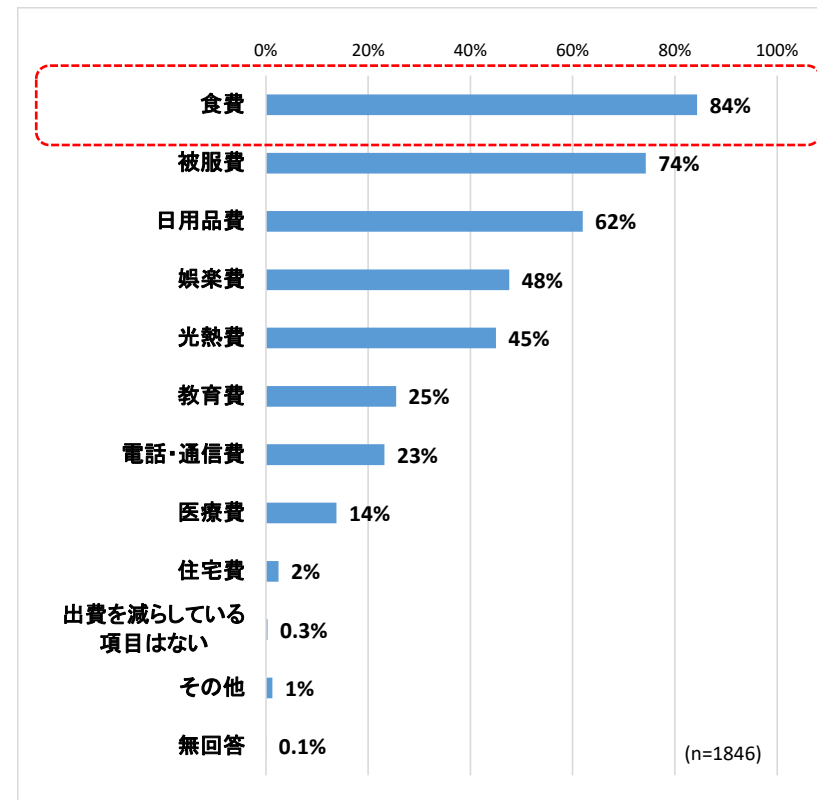
アンケート結果：物価上昇の家計への影響②

- 食費の上昇を実感する家庭は99%。光熱費・日用品費も8割超。
- 8割を超える家庭が、家計維持のために食費を減らしている。

物価上昇を実感している項目



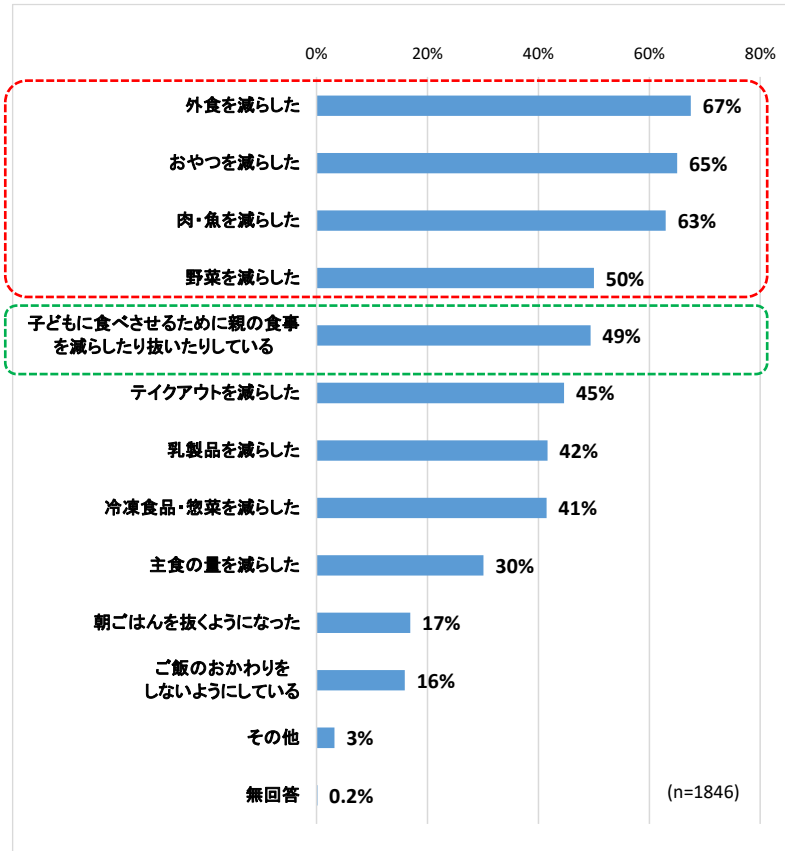
家計維持のために出費を減らしている項目



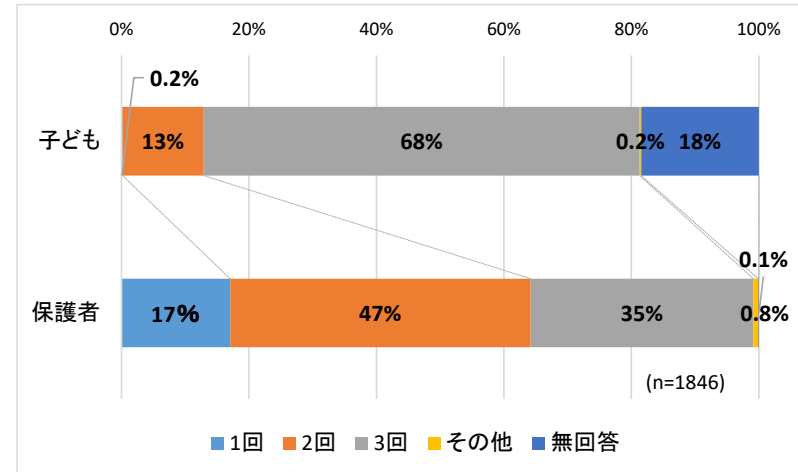
アンケート結果：日々の食事・生活の変化①

- 「外食」・「おやつ」・「肉・魚」を減らす家庭はいずれも6割超。「野菜」を減らす家庭も半数であり、子どもの成長に必要な食材を減らさざるを得ない状況。
- 子どものために親の食事を減らす・抜くケースも多く、保護者の健康面も懸念。

物価上昇による日々の食事の変化



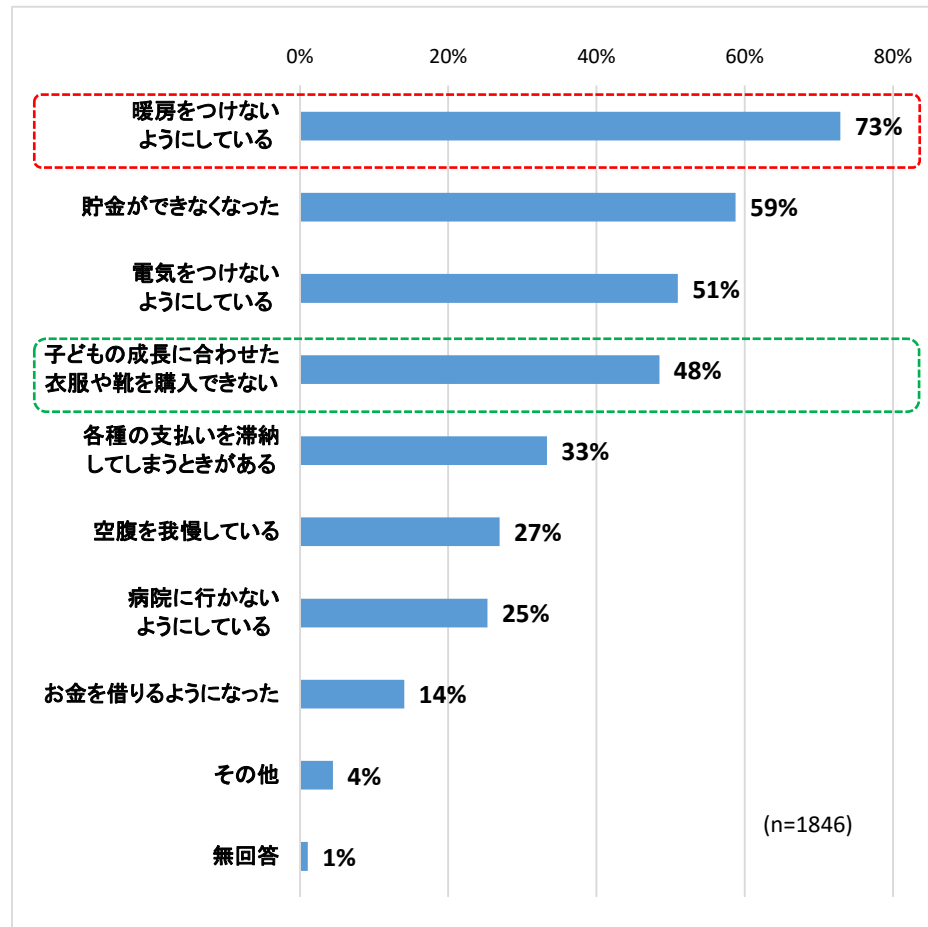
一日の平均的な食事回数



アンケート結果：日々の食事・生活の変化②

- 暖房をつけないようにしている家庭は全体の7割超。
- 「子どもの成長に合わせた衣服や靴を購入できない」との回答も約半数。

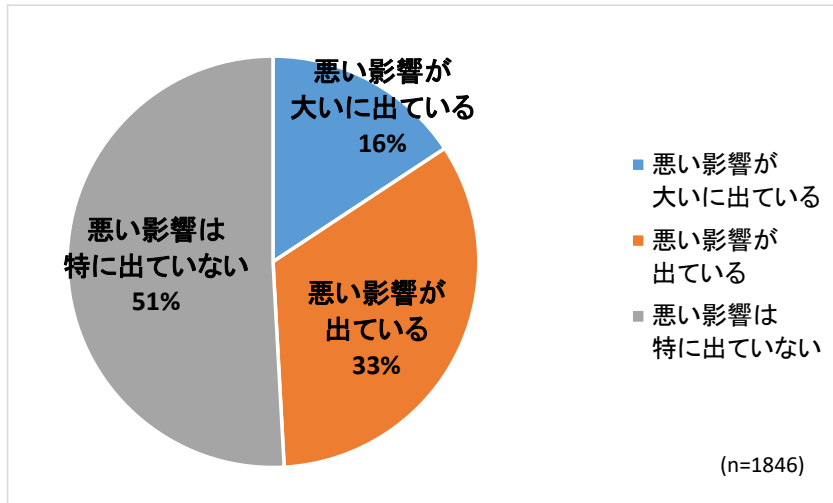
物価上昇による生活の変化



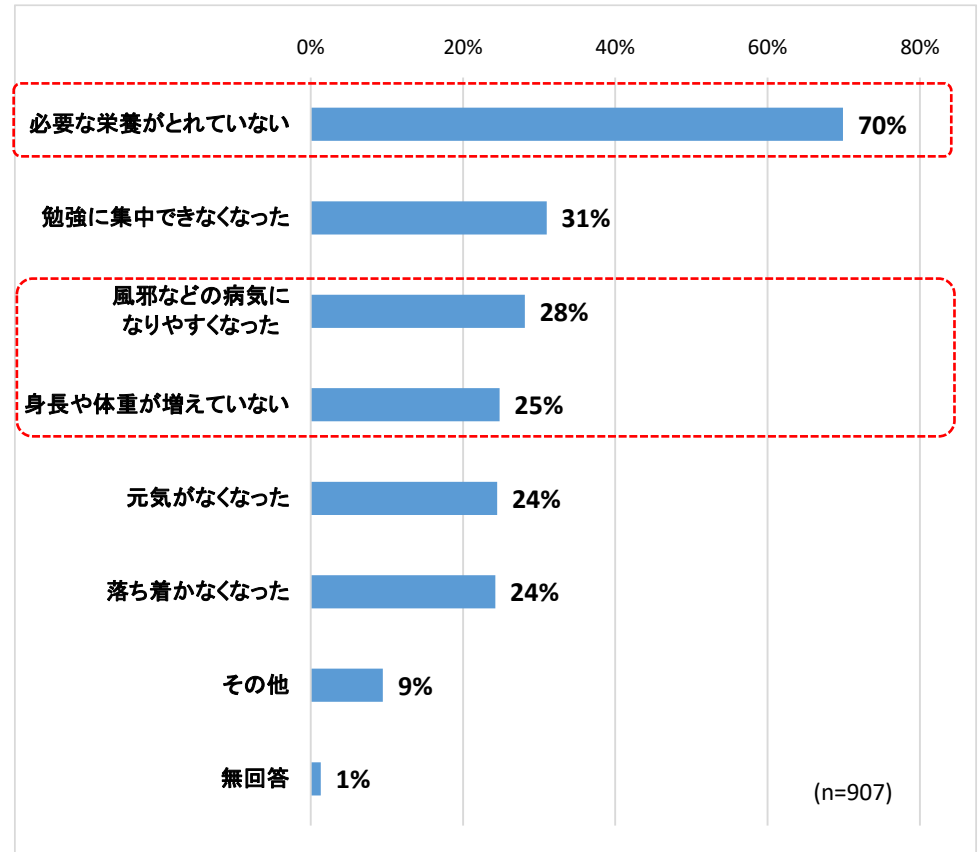
アンケート結果：子どもの心身の成長への悪影響

- 子どもの成長にすでに悪い影響が出ているとの回答が約半数。
- 具体的には、「必要な栄養がとれていない」が最多。風邪などになりやすい、身長や体重が増えていない等の健康面で問題が出始めていることを示す回答も。

子どもの心身の成長への悪影響の有無



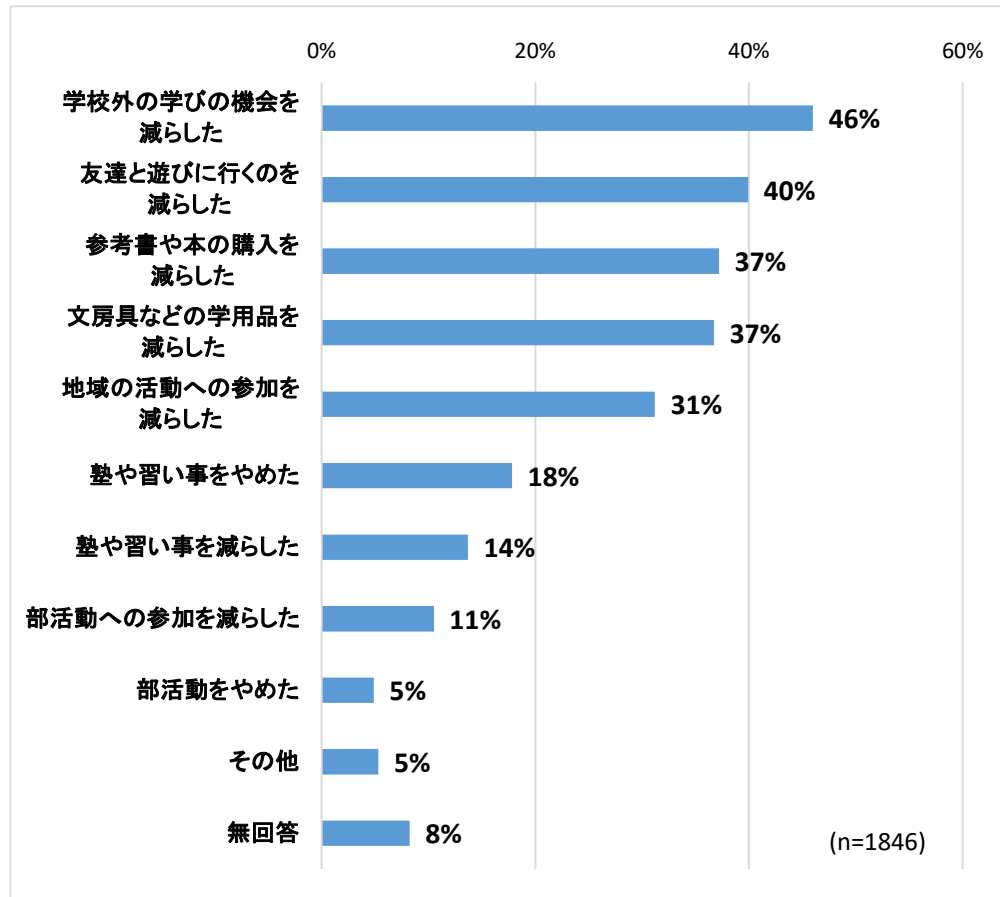
悪影響の具体的内容



アンケート結果：子どもの学びや生活の変化

- 動物園や美術館等の「学校外の学びの機会を減らした」が最多。
- そのほかに、友達との遊びや地域の活動など家庭外と交流する機会が減っていることが示唆されている。

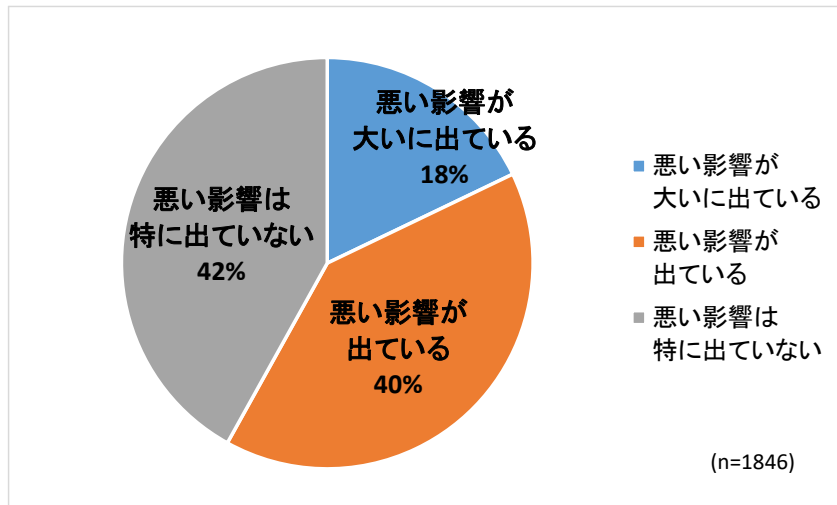
物価上昇による子どもの学びや生活の変化



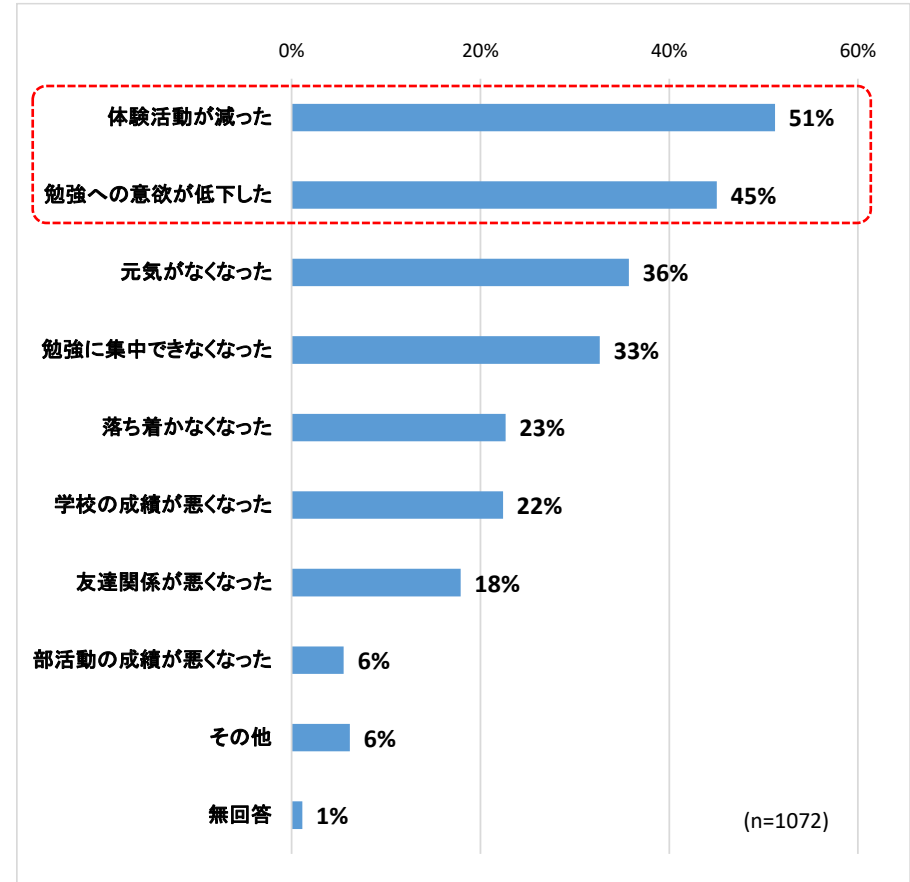
アンケート結果：子どもの学びや生活への悪影響

- 子どもの学びや生活にすでに悪い影響が出ているとの回答が6割に迫る。
- 具体的な内容としては「体験活動が減った」が最多。「勉強への意欲が低下した」も45%。

子どもの学びや生活への悪影響の有無



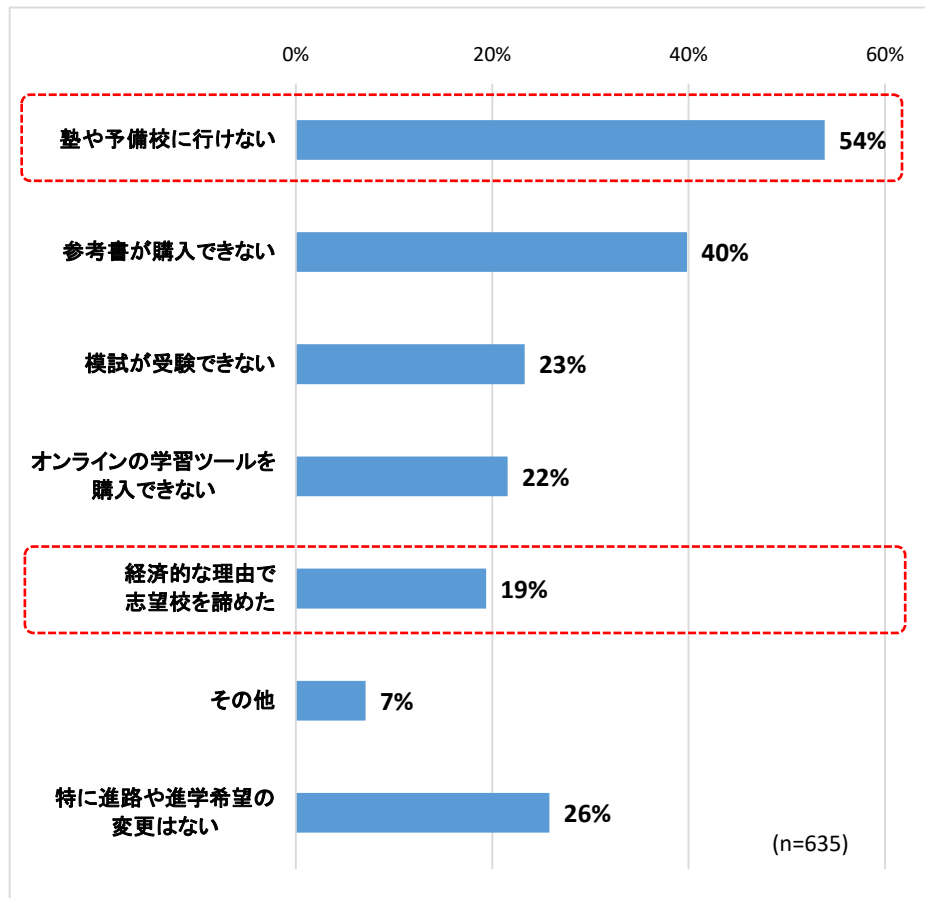
悪影響の具体的な内容



アンケート結果：高校生の進路・進学への影響

- 「塾や予備校に行けない」との回答が半数超。
- 「経済的な理由で志望校を諦めた」との回答も約2割。

高校生の進学・進路への影響



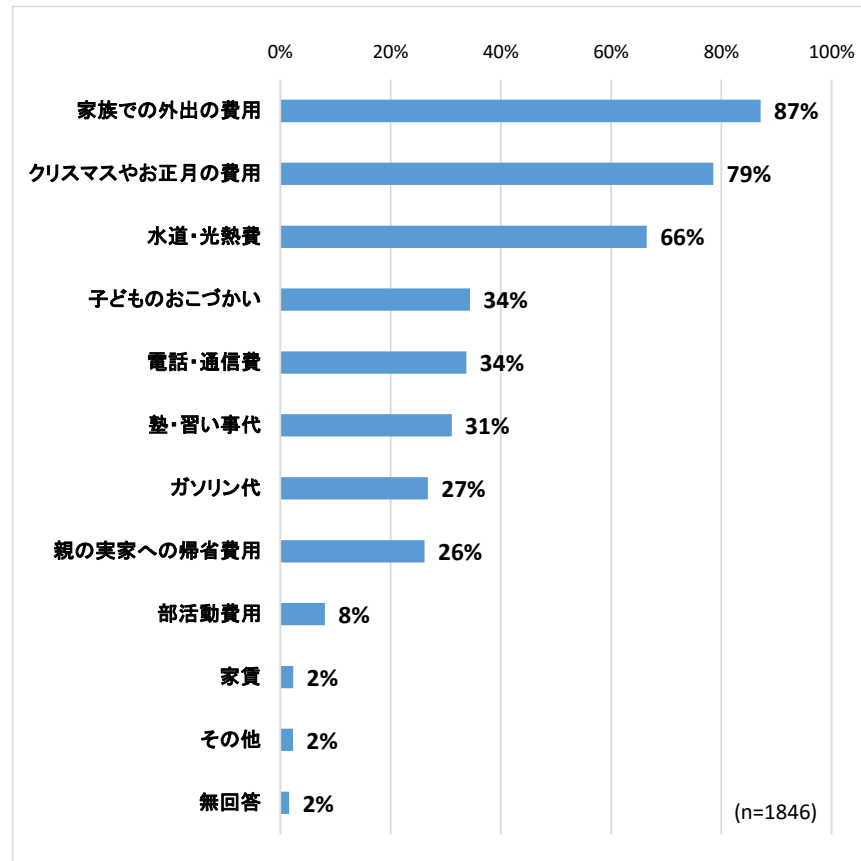
【自由記述から一部抜粋】

- 進学志望だったが、「就職に変更し家にお給料入れるね」と言っていた。
- 物価高騰で出費が増えたので貯金ができず、進学を諦め就職にきりかえた。まだ下に2人兄弟もいるので。
- 子どもがやりたい学びについてますます話さなくなった。(中略) 物価上昇や年金や円の下落で貯金が目減りするのをニュースで知るので母子家庭の状況に絶望するらしい。
- 入学後に奨学金が振り込まれるため、お金のない我が家は、入学前に学費を準備できなかった。諦めてもらうしかなかった。

アンケート結果：今後減らす・なくす予定の出費

- 「家族での外出の費用」、「クリスマスやお正月の費用」、「水道・光熱費」が上位。外出やイベントの機会が奪われてしまうことや、暖房費を含めた光熱費を抑えることで健康面の悪影響も懸念される。

今後出費を減らすまたはなくす予定の項目



アンケート結果：政府に伝えたいこと

自由記述から一部抜粋

- 経済的負担に加え精神的にもギリギリに追い詰められている。子どもが無気力になっている。5年後、10年後を考えるのが怖い。
- 物価高騰で食べることもやっとの生活に変わりました。子どもへの影響は確実に出ています。子どもだけでも安定させたくて毎日必死です。
- 18歳まで児童手当が受けられるようにしてほしい。義務教育の時より高校生はお金がかかります。
- シングルマザーとして生活していますが、養育費が払われず困窮しています。養育費を確実に確保できるよう法整備を整えてほしいです。
- 将来を担う子供たちに明るい未来と希望が持てるようにしてほしい。お金がないから学べないというのを無くしてほしい。
- 給付金を時折実施していただいておりますが、その場しのぎということに早く気付いてほしい。
- 子育て世帯を助ける政策をしてほしい。女性が働きやすい、子どもを育てやすい社会にしてほしい。